

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年		担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 吉永 和生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員退職手当法第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家公務員退職手当法第10条に基づき、国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が、雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として、雇用保険法の規定による失業等給付の支給条件に従い、公共職業安定所を通じて支給するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	558	643	651	571	564	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		558	643	651	571	564	
	執行額		535	459	399			
執行率 (%)		95.9%	71.4%	61.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国家公務員退職手当法第10条に基づき支給する義務的経費であるため、該当なし		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給額		活動実績 (当初見込み)	百万	535	459	399	-
					(558)	(643)	(651)	(571)
単位当たりコスト	(179千円/受給者1名)		算出根拠	399,318千円(決算額)2,229人(延受給者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府職員等失業者退職手当	571	564	支給単価及び支給人員の見直しによる減				
	計	571	564					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国家公務員退職手当法に基づき支給が義務付けられているもの	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	対象者を正確に見込む事が困難で、かつ支給実績が見込みより下回ったため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度予算においては、過去の実績を元に積算を行い、予算を増加していたところであるが、支給実績が予定を下回ったため不用が生じたところ。当該経費は義務的経費のため、予算額に不足が生じることのないよう適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費は、執行状況を予算要求に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	義務的経費であることから一定程度予算を確保しておく必要があるが、過去の実績を踏まえ、対前年度比で減とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0019	平成23年	0019	平成24年	0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(399百万円)



【支給】



A 政府職員等失業者退職手当
の受給資格者
(399百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.政府職員等失業者退職手当の受給資格者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	受給資格者に対する手当の支給	399			
計		399	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					